

資料編

株 式 の 状 況	30
主要な経営指標等の推移	31
財 務 諸 表	32
損 益 の 状 況	40
預 金	44
貸 出 金	46
証 券 業 務	49
時 価 等 情 報	51
国際業務、内国為替	54
自己資本の充実の状況	55

株式の状況

■ 資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和54年12月1日	昭和63年2月1日	平成3年3月26日	平成5年4月1日
資 本 金	700	1,300	1,800	2,500

■ 大 株 主

(平成21年3月31日現在) (単位：千株・%)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 福岡 銀行	福岡市中央区	3,722	13.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区	2,113	7.71
株式会社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	福岡市博多区	1,519	5.55
福岡中央銀行行員持株会	福岡市中央区	1,426	5.21
株式会社 宮 崎 太 陽 銀 行	宮崎市広島	1,334	4.87
西 日 本 鉄 道 株 式 会 社	福岡市中央区	1,245	4.55
株式会社 豊 和 銀 行	大分市王子中町	1,141	4.16
株式会社 南 日 本 銀 行	鹿児島市山下町	912	3.33
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	864	3.15
株式会社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	東京都千代田区	833	3.04
計	—	15,112	55.21

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 2,113千株

2. 当事業年度において、株式会社福岡銀行が新たに主要株主となりました。

■ 所有者別状況

(平成21年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株 主 数(人)	—	21	6	241	1	—	1,618	1,887	—
所有株式数(単元)	—	15,536	115	6,619	72	—	4,745	27,087	284,605
所有株式数の割合(%)	—	57.36	0.42	24.44	0.26	—	17.52	100.00	—

(注) 1. 自己株式240,462株は「個人その他」に240単元、「単元未満株式の状況」に462株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

■ 1株当たりの配当等

(単位：円・%)

区 分	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
1 株 当 た り 配 当 額	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額	22.90	22.63	11.43	6.31	9.54
1株当たり純資産額	787.45	822.52	720.14	618.72	690.64
配 当 性 向	21.34	22.08	43.70	79.09	52.38

■ 配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を重視することを基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、厳しい経営環境ではありますが、株主各位への安定的な利益還元という点に配慮し、前事業年度と同様に1株当たり年間5円(うち中間配当金2円50銭)の配当を実施することといたしました。

なお、当行は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、効率的に資金運用を行い、財務体質の強化を図りながら一層の業績向上に努めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月26日取締役会決議	67	2.50
平成22年6月29日定時株主総会決議	67	2.50

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

回 次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
経 常 収 益 (百万円)	10,440	10,220	10,980	11,412	10,861
経 常 利 益 (百万円)	1,047	1,145	785	334	538
当 期 純 利 益 (百万円)	639	617	311	171	259
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資 本 金 (百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発 行 済 株 式 総 数 (千株)	27,371	27,371	27,371	27,371	27,371
純 資 産 額 (百万円)	21,497	22,428	19,625	16,806	18,738
総 資 産 額 (百万円)	392,029	408,731	420,289	418,516	445,542
預 金 残 高 (百万円)	362,610	378,161	392,130	392,525	410,887
貸 出 金 残 高 (百万円)	287,571	293,283	307,140	323,687	325,824
有 価 証 券 残 高 (百万円)	70,844	73,399	72,689	60,068	86,625
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	787.45	822.52	720.14	618.72	690.64
1 株 当 たり 配 当 額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.90	22.63	11.43	6.31	9.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	—	5.48	4.66	4.01	4.20
単体自己資本比率(国内基準) (%)	8.88	9.21	9.10	8.92	8.75
自 己 資 本 利 益 率 (%)	3.08	2.81	1.48	0.94	1.45
株 価 収 益 率 (倍)	21.39	20.76	41.55	59.42	42.34
配 当 性 向 (%)	21.34	22.08	43.70	79.09	52.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,942	6,513	7,492	△13,990	11,424
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,754	△3,005	△4,401	6,086	△24,568
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△139	△143	△143	△173	△148
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	22,238	25,602	28,551	20,471	7,178
従 業 員 数 (人)	470	483	487	512	533
(外、平均臨時従業員数) (人)	(42)	(42)	(44)	(46)	(47)

- (注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 当行は関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」の記載はしておりません。
3. 純資産額および総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
5. 第89期(平成22年3月)中間配当についての取締役会決議は平成21年11月26日に行いました。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
7. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
8. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
9. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。
なお、平成18年3月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第88期末 (平成21年3月31日)	第89期末 (平成22年3月31日)
資 産 の 部		
現 金 預 け 金	21,202	14,407
現 金	6,044	5,515
預 け 金	15,158	8,891
コ ー ル ロ ー ン	—	6,200
買 入 金 銭 債 権	1	0
商 品 有 価 証 券	92	67
商 品 国 債	58	18
商 品 地 方 債	33	48
有 価 証 券	60,068	86,625
国 債	17,789	35,348
地 方 債	2,708	3,139
社 債	16,186	26,077
株 式	9,330	7,960
そ の 他 の 証 券	14,053	14,100
貸 出 金	323,687	325,824
割 引 手 形	8,659	9,117
手 形 貸 付	18,320	18,825
証 書 貸 付	279,855	284,089
当 座 貸 越	16,853	13,792
外 国 為 替	101	129
外 国 他 店 預 け	101	129
そ の 他 資 産	1,061	1,063
未 決 済 為 替 貸	32	28
前 払 費 用	3	44
未 収 収 益	447	437
そ の 他 の 資 産	578	552
有 形 固 定 資 産	13,106	13,370
建 物	2,614	2,696
土 地	9,958	10,078
建 設 仮 勘 定	113	153
その他の有形固定資産	420	442
無 形 固 定 資 産	116	102
ソ フ ト ウ ェ ア	94	83
その他の無形固定資産	22	19
繰 延 税 金 資 産	4,312	2,920
支 払 承 諾 見 返	371	300
貸 倒 引 当 金	△5,607	△5,471
資 産 の 部 合 計	418,516	445,542

科 目	第88期末 (平成21年3月31日)	第89期末 (平成22年3月31日)
負 債 の 部		
預 金	392,525	410,887
当 座 預 金	10,629	9,401
普 通 預 金	110,219	114,384
貯 蓄 預 金	913	840
通 知 預 金	712	600
定 期 預 金	261,224	277,983
定 期 積 金	6,492	5,791
そ の 他 の 預 金	2,333	1,885
譲 渡 性 預 金	3,150	3,150
借 用 金	—	6,900
借 入 金	—	6,900
そ の 他 負 債	2,465	2,571
未 決 済 為 替 借	80	77
未 払 法 人 税 等	150	58
未 払 費 用	1,726	1,760
前 受 収 益	299	310
給 付 補 て ん 備 金	9	8
そ の 他 の 負 債	199	355
退 職 給 付 引 当 金	251	—
役員退職慰労引当金	171	218
睡眠預金払戻損失引当金	122	122
再評価に係る繰延税金負債	2,653	2,653
支 払 承 諾	371	300
負 債 の 部 合 計	401,710	426,804
純 資 産 の 部		
資 本 金	2,500	2,500
資 本 剰 余 金	1,203	1,203
資 本 準 備 金	1,203	1,203
利 益 剰 余 金	12,011	12,135
利 益 準 備 金	1,396	1,396
その他利益剰余金	10,615	10,738
固定資産圧縮積立金	485	481
別 途 積 立 金	9,775	9,775
繰 越 利 益 剰 余 金	355	482
自 己 株 式	△95	△108
株 主 資 本 合 計	15,620	15,730
その他有価証券評価差額金	△2,687	△865
土 地 再 評 価 差 額 金	3,872	3,872
評価・換算差額等合計	1,185	3,007
純 資 産 の 部 合 計	16,806	18,738
負債及び純資産の部合計	418,516	445,542

(注)財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

					第88期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第89期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経	常	収	益		11,412	10,861
資	金	運	用	収	9,809	9,406
貸	出	金	利	息	8,449	8,253
有	価	証	券	利	1,293	1,122
コ	ー	ル	ロ	ン	51	18
預	け	金	利	息	5	11
そ	の	他	の	受	8	0
役	務	取	引	等	673	740
受	入	為	替	手	375	365
そ	の	他	の	役	297	374
そ	の	他	業	務	601	370
外	国	為	替	売	7	4
商	品	有	価	証	0	0
国	債	等	債	券	593	365
そ	の	他	経	常	327	344
株	式	等	売	却	144	185
そ	の	他	の	経	183	159
経	常	費	用		11,077	10,322
資	金	調	達	費	1,457	1,246
預	金	利	息		1,440	1,231
譲	渡	性	預	金	17	12
借	用	金	利	息	—	1
そ	の	他	の	支	0	0
役	務	取	引	等	775	747
支	払	為	替	手	94	90
そ	の	他	の	役	681	657
そ	の	他	業	務	435	—
国	債	等	債	券	5	—
国	債	等	債	券	430	—
営	業	経	費		6,485	6,514
そ	の	他	経	常	1,922	1,813
貸	倒	引	当	金	1,561	688
貸	出	金	償	却	1	1
株	式	等	売	却	0	370
株	式	等	償	却	267	521
そ	の	他	の	経	92	231
経	常	利	益		334	538
特	別	損	失		51	48
固	定	資	産	処	15	21
減	損	損	失		36	27
税	引	前	当	期	282	490
法	人	税	、	住	354	75
法	人	税	等	調	△243	155
法	人	税	等	合	110	231
当	期	純	利	益	171	259

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第88期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第89期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	2,500	2,500
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	2,500	2,500
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	1,203	1,203
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	1,203	1,203
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	1,396	1,396
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	1,396	1,396
そ の 他 利 益 剰 余 金		
固定資産圧縮積立金		
前 期 末 残 高	489	485
当 期 変 動 額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当 期 変 動 額 合 計	△3	△3
当 期 末 残 高	485	481
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	9,575	9,775
当 期 変 動 額		
別途積立金の積立	200	—
当 期 変 動 額 合 計	200	—
当 期 末 残 高	9,775	9,775
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	516	355
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△136	△135
当 期 純 利 益	171	259
自己株式の処分	△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の積立	△200	—
当 期 変 動 額 合 計	△161	127
当 期 末 残 高	355	482
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	11,977	12,011
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△136	△135
当 期 純 利 益	171	259
自己株式の処分	△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当 期 変 動 額 合 計	34	123
当 期 末 残 高	12,011	12,135

	第88期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第89期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△58	△95
当 期 変 動 額		
自己株式の取得	△42	△12
自己株式の処分	5	—
当 期 変 動 額 合 計	△36	△12
当 期 末 残 高	△95	△108
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	15,622	15,620
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△136	△135
当 期 純 利 益	171	259
自己株式の取得	△42	△12
自己株式の処分	4	—
当 期 変 動 額 合 計	△1	110
当 期 末 残 高	15,620	15,730
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	130	△2,687
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,817	1,821
当 期 変 動 額 合 計	△2,817	1,821
当 期 末 残 高	△2,687	△865
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	3,872	3,872
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	3,872	3,872
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	4,002	1,185
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,817	1,821
当 期 変 動 額 合 計	△2,817	1,821
当 期 末 残 高	1,185	3,007
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	19,625	16,806
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△136	△135
当 期 純 利 益	171	259
自己株式の取得	△42	△12
自己株式の処分	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,817	1,821
当 期 変 動 額 合 計	△2,819	1,931
当 期 末 残 高	16,806	18,738

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第88期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第89期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	282	490
減価償却費	369	439
減損損失	36	27
貸倒引当金の増減(△)	1,132	△135
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△415	△251
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△55	47
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	16	0
資金運用収益	△9,809	△9,406
資金調達費用	1,457	1,246
有価証券関係損益(△)	△35	340
為替差損益(△は益)	1	1
固定資産処分損益(△は益)	15	21
貸出金の純増(△)減	△16,547	△2,137
預金の純増減(△)	395	18,361
譲渡性預金の純増減(△)	1,040	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	6,900
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	—	△6,498
コールローン等の純増(△)減	33	△6,198
外国為替(資産)の純増(△)減	△28	△28
資金運用による収入	9,698	9,411
資金調達による支出	△1,131	△1,253
その他	146	213
小計	△13,397	11,591
法人税等の支払額	△592	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,990	11,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△59,403	△55,773
有価証券の売却による収入	24,535	9,493
有価証券の償還による収入	42,828	22,456
有形固定資産の取得による支出	△1,844	△695
有形固定資産の除却による支出	△1	△11
無形固定資産の取得による支出	△28	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,086	△24,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△136	△135
自己株式の取得による支出	△42	△12
自己株式の売却による収入	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173	△148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,079	△13,293
現金及び現金同等物の期首残高	28,551	20,471
現金及び現金同等物の期末残高	20,471	7,178

●重要な会計方針

第89期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末月1ヵ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、債券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:6年～50年

その他:3年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理(会計方針の変更)

当事業年度末から「[退職給付に係る会計基準]の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●注記事項

(貸借対照表関係)

第89期末(平成22年3月31日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,167百万円、延滞債権額は12,321百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,475百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,964百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,117百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	7,110百万円
預け金	4百万円
担保資産に対応する債務	
預金	324百万円
借入金	6,900百万円

上記のほか、為替決済、当座借越等の取引の担保として、有価証券11,519百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は4百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、26,868百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが22,617百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における価額の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
3,007百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額
5,560百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額
152百万円（当事業年度圧縮記帳額—百万円）

（損益計算書関係）

第89期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1. その他の経常費用には、債権売却損3百万円を含んでおります。
2. 当事業年度において、以下の資産について、営業店舗の建替え等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を計上しております。

地 域	福岡県
主 な 用 途	遊休資産（旧営業店舗等）2ヵ所
種 類	建物その他
減 損 損 失 額	27百万円

稼動資産のグルーピングの単位は営業店とし、出張所は母店と同一グループとしております。また、遊休資産についてはそれぞれを単独の単位としております。
当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、主として「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

第89期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	27,371	—	—	27,371	
合 計	27,371	—	—	27,371	
自 己 株 式					
普通株式	208	31	—	240	（注）
合 計	208	31	—	240	

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）当事業年度中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	67	2.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年 11月26日 取締役会	普通株式	67	2.50	平成21年 9月30日	平成21年 12月7日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	67	その他 利益 剰余金	2.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第89期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（単位：百万円）
平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	14,407
定期預け金（預入期間3ヵ月超）	△7,229
現金及び現金同等物	7,178

（リース取引関係）

第89期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1. ファイナンス・リース取引

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産	該当ありません。
（イ）無形固定資産	該当ありません。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（2）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	70百万円
合計	70百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	48百万円
合計	48百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	—百万円
合計	—百万円

期末残高相当額	
有形固定資産	22百万円
合計	22百万円

・未経過リース料期末残高相当額	
1年内	14百万円
1年超	8百万円
合計	23百万円

・リース資産減損勘定の期末残高	
	—百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	15百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	14百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	—百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2百万円
1年超	10百万円
合計	13百万円

(金融商品関係)

第89期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行の業務は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務の他、代理業務、国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売、保険商品の窓口販売等の銀行業務のみであります。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金や借入金等によって資金調達を行っております。

また、資金運用については、顧客への貸出金を主として、その他コールローン及び株式、債券を主体とした有価証券等にて行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少または消失し損失を被ることであり、経済環境等の状況の変化によって、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券については主に株式、債券等であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されております。

なお、当行が保有する金融負債は、主として顧客からの預金、日本銀行からの借入金であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、信用リスク管理主管部の融資統括部が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規と信実行時および、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分および担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うもので、自己査定の集計結果等については経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理主管部の融資統括部が、業種集中度や大口集中度等のリスクの状況を定期的に取締役会等に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。この制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、信用リスクの計量化を行い、リスク統合管理部署の総合企画部は、融資統括部が計測した信用リスク量の他、定性的評価等をモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

②市場関連リスクの管理

市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場における種々のリスク要因の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場関連リスク量を適切にコントロールするために、国際証券部および総合企画部を主管部として市場関連リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場関連リスクについては市場関連リスク量を計測し、また、シミュレーション分析等を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場関連リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しております。

国際証券部および総合企画部は、市場関連リスクの状況について、定期的に経営に報告しており、ALM委員会等において、市場関連リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場関連リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクとは、財務状況の悪化等や市場の混乱により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被ることです。当行は安定した資金繰りの確保に努め、流動性リスクの最小化を図るとともに、経営の健全性を確保するために、流動性リスク管理規定を制定し、平常時・懸念時・緊急時の対応を取決めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	14,407	14,407	0
(2) コールローン	6,200	6,200	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	67	67	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,999	2,616	△382
その他有価証券	83,005	83,005	—
(5) 貸出金	325,824		
貸倒引当金(*)	△5,467		
	320,357	325,379	5,022
資産計	427,035	431,675	4,639
(1) 預金	410,887	411,699	812
(2) 譲渡性預金	3,150	3,150	0
(3) 借入金	6,900	6,900	—
負債計	420,937	421,749	812
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

残存期間が短期間(3ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を期間別の市場利子率に信用リスク相当分を上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

残存期間が短期間(3ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	604
②組合出資金(*3)	17
合 計	621

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について19百万円減損処理を行なっております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	8,891	—	—	—	—	—
コールローン	6,200	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	999	—	—	—	2,000
うちその他	—	999	—	—	—	2,000
その他有価証券のうち満期があるもの	2,424	17,771	5,536	2,191	35,658	8,332
うち国債	—	5,610	2,194	—	20,046	7,496
地方債	608	1,998	68	—	463	—
社債	1,816	5,886	3,273	2,191	12,073	835
その他	—	4,276	—	—	3,074	—
貸出金(*)	38,510	30,251	36,990	35,727	72,818	97,733
合 計	56,026	49,022	42,527	37,919	108,477	108,065

(*) 貸出金のうち、期間の定めのないもの13,792百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	3ヵ月以内	3ヵ月超 6ヵ月以内	6ヵ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金(*)	178,134	57,817	97,673	51,150	24,149	1,961
譲渡性預金	650	1,700	800	—	—	—
借入金	6,900	—	—	—	—	—
合 計	185,684	59,517	98,473	51,150	24,149	1,961

(*) 預金のうち、要求払預金については、「3ヵ月以内」に含めて開示しております。

(追加情報)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度(平成18年制度発足)

当行は、退職給付制度の改定を行い、平成18年4月1日に厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

また、平成21年4月1日には適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	第89期末 (平成22年3月31日) 金額(百万円)
退職給付債務	(A) △2,935
年金資産	(B) 2,662
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B) △273
会計基準変更時差異の未処理額	(D) —
未認識数理計算上の差異	(E) 317
未認識過去勤務債務	(F) 0
貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F) 44
前払年金費用	(H) 44
退職給付引当金	(G) - (H) —

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	第89期末 (平成22年3月31日) 金額(百万円)
勤務費用	144
利息費用	56
期待運用収益	△45
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	152
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	307

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	第89期末 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

第89期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,023 百万円
減価償却費	138
その他有価証券評価差額金	587
その他	609
繰延税金資産小計	3,359
評価性引当額	△93
繰延税金資産合計	3,265
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△327
前払年金費用	△18
繰延税金負債合計	△345
繰延税金資産の純額	2,920 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7
住民税等均割等	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.8
評価性引当額の増加	6.6
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%

(持分法損益等)

第89期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 関連会社に関する事項

当行は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	第89期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり純資産額	円 690.64
1株当たり当期純利益金額	円 9.54

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第89期末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 18,738
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 —
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 18,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千 株 27,131

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第89期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	百万円 259
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る当期純利益	百万円 259
普通株式の期中平均株式数	千 株 27,157

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

損益の状況

国内業務部門・国際業務部門別収支

国内業務部門では、資金運用収支は8,038百万円、役務取引等収支は△9百万円、その他業務収支は366百万円となり、国際業務部門では、資金運用収支は121百万円、役務取引等収支は1百万円、その他業務収支は4百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	8,189	161	8,351	8,038	121	8,160
うち資金運用収益	9,646	218	9,864	9,284	173	9,457
うち資金調達費用	1,456	57	1,513	1,245	52	1,297
役務取引等収支	△103	1	△102	△9	1	△8
うち役務取引等収益	665	7	672	734	5	739
うち役務取引等費用	769	5	774	743	4	747
その他業務収支	158	7	165	366	4	370
うちその他業務収益	594	7	601	366	4	370
うちその他業務費用	435	—	435	—	—	—
業務粗利益	8,244	170	8,415	8,395	127	8,522
業務粗利益率	2.02%	1.44%	2.07%	1.98%	1.07%	2.01%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利益率

(単位：%)

	平成21年3月期	平成22年3月期
総資産経常利益率	0.07	0.12
純資産経常利益率	1.83	3.03
総資産当期純利益率	0.04	0.05
純資産当期純利益率	0.94	1.45

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

利回り・利鞘

(単位：%)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	2.37	1.84	2.41	2.19	1.46	2.21
資金調達原価	1.96	0.86	1.97	1.80	0.79	1.81
総資金利鞘	0.41	0.98	0.44	0.39	0.67	0.40

■ 資金の運用・調達平均残高、利息、利回り

● 国内業務部門

(単位：百万円・%)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(11,735)	(56)		(11,735)	(51)	
うち貸出金	406,261	9,646	2.37	423,867	9,284	2.19
うち商品有価証券	308,294	8,449	2.74	320,966	8,253	2.57
うち有価証券	130	1	0.85	66	0	1.02
うちコールローン	70,324	1,074	1.52	69,688	948	1.36
うち預け金	13,909	51	0.37	15,529	18	0.12
	1,857	4	0.23	5,880	10	0.18
資 金 調 達 勘 定	397,483	1,456	0.36	416,050	1,245	0.29
うち預金	390,644	1,439	0.36	411,481	1,231	0.29
うち譲渡性預金	6,834	17	0.25	2,646	12	0.48
うち借入金	—	—	—	1,918	1	0.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年3月期637百万円、平成22年3月期727百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

● 国際業務部門

(単位：百万円・%)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	11,836	218	1.84	11,855	173	1.46
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	11,692	217	1.85	11,703	173	1.48
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	36	0	2.71	22	0	1.75
資 金 調 達 勘 定	(11,735)	(56)		(11,735)	(51)	
うち預金	11,849	57	0.48	11,865	52	0.44
うち譲渡性預金	113	0	0.74	130	0	0.24
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。
 2. 国際業務部門の当行国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

● 合 計

(単位：百万円・%)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	406,362	9,809	2.41	423,987	9,406	2.21
うち貸出金	308,294	8,449	2.74	320,966	8,253	2.57
うち商品有価証券	130	1	0.85	66	0	1.02
うち有価証券	82,016	1,292	1.57	81,391	1,122	1.37
うちコールローン	13,909	51	0.37	15,529	18	0.12
うち預け金	1,893	5	0.28	5,902	11	0.19
資 金 調 達 勘 定	397,597	1,457	0.36	416,180	1,246	0.29
うち預金	390,758	1,440	0.36	411,611	1,231	0.29
うち譲渡性預金	6,834	17	0.25	2,646	12	0.48
うち借入金	—	—	—	1,918	1	0.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年3月期637百万円、平成22年3月期727百万円)を控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

■ 受取・支払利息の分析

● 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	347	△361	△13	385	△747	△362
うち貸出金	318	△383	△64	325	△522	△196
うち商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0
うち有価証券	90	△15	75	△8	△117	△125
うちコールローン	△25	△23	△48	1	△34	△32
うち預け金	△2	△11	△13	7	△0	6
支払利息	48	168	217	54	△265	△211
うち預金	48	168	216	62	△270	△208
うち譲渡性預金	0	1	1	△20	15	△4
うち借入金	—	—	—	1	—	1

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	97	△52	44	0	△45	△45
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	97	△51	45	0	△44	△44
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
支払利息	25	3	29	0	△5	△5
うち預金	0	△1	△0	0	△0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 合計

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	354	△353	1	391	△793	△402
うち貸出金	318	△383	△64	325	△522	△196
うち商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0
うち有価証券	176	△54	121	△8	△161	△169
うちコールローン	△25	△23	△48	1	△34	△32
うち預け金	△3	△11	△14	7	△1	5
支払利息	48	167	216	54	△266	△211
うち預金	48	167	215	62	△271	△208
うち譲渡性預金	0	1	1	△20	15	△4
うち借入金	—	—	—	1	—	1

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

■ 業 務 純 益

(単位：百万円)

平成21年3月期	平成22年3月期
957	2,580

業務純益とは 銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として用いられております。
 預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の三つを合計した「業務粗利益」より「貸倒引当金繰入額」および「経費」を差し引いて計算します。

■ コア業務純益

(単位：百万円)

平成21年3月期	平成22年3月期
1,854	1,847

コア業務純益とは 業務純益から一時的な変動要因(国債等債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額)を除いた、銀行の本来業務での利益を表しております。

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	665	7	673	734	5	740
うち預金・貸出業務	102	—	102	97	—	97
うち為替業務	368	7	375	359	5	365
うち証券関連業務	51	—	51	71	—	71
うち代理業務	45	—	45	49	—	49
うち保護預り・貸金庫業務	24	—	24	24	—	24
うち保証業務	1	—	1	2	—	2
役 務 取 引 等 費 用	769	5	775	743	4	747
うち為替業務	88	5	94	85	4	90

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
外国為替売買損益	—	7	7	—	4	4
国債等債券売却損益	588	—	588	365	—	365
国債等債券償還損益	△430	—	△430	—	—	—
合 計	158	7	165	366	4	370

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
給 料 ・ 手 当	3,270	3,076
退 職 給 付 費 用	185	307
福 利 厚 生 費	38	39
減 価 償 却 費	369	439
土地建物機械賃借料	365	375
営 繕 費	76	58
消 耗 品 費	139	114
給 水 光 熱 費	63	64
旅 行 費	17	15
通 信 費	123	136
広 告 宣 伝 費	52	80
租 税 公 課	333	316
そ の 他	1,450	1,488
合 計	6,485	6,514

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金

■ 預金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成21年3月期				平成22年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	392,412	113	392,525	99.20	410,746	140	410,887	99.24
うち流動性預金	122,475	81	122,556	30.97	125,226	123	125,350	30.28
うち定期性預金	267,717	31	267,748	67.67	283,774	16	283,791	68.54
う ち そ の 他	2,220	—	2,220	0.56	1,745	—	1,745	0.42
譲 渡 性 預 金	3,150	—	3,150	0.80	3,150	—	3,150	0.76
総 合 計	395,562	113	395,675	100.00	413,896	140	414,037	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

● 平均残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成21年3月期				平成22年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	390,644	113	390,758	98.28	411,481	130	411,611	99.36
うち流動性預金	115,824	78	115,903	29.15	136,430	108	136,539	32.96
うち定期性預金	273,570	35	273,605	68.82	273,966	21	273,988	66.14
う ち そ の 他	1,249	—	1,249	0.31	1,083	—	1,083	0.26
譲 渡 性 預 金	6,834	—	6,834	1.72	2,646	—	2,646	0.64
総 合 計	397,478	113	397,592	100.00	414,127	130	414,257	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

■ 預金者別残高

(単位：百万円・%)

	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	307,582	78.36	323,058	78.62
法 人	83,209	21.20	86,411	21.03
そ の 他	1,733	0.44	1,416	0.35
合 計	392,525	100.00	410,887	100.00

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
 2. その他とは、公金預金・金融機関預金です。

■ 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
残 高	586	554

■ 定期預金の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

	期間 期別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定 期 預 金	平成21年3月期	50,384	56,261	77,694	52,273	22,619	1,092	260,325
	平成22年3月期	48,869	56,646	96,234	50,005	23,531	1,843	277,131
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	平成21年3月期	50,384	56,260	77,674	52,272	22,607	1,092	260,291
	平成22年3月期	48,869	56,645	96,215	49,993	23,530	1,811	277,065
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	平成21年3月期	0	0	19	1	11	－	34
	平成22年3月期	0	0	19	11	1	32	65

（注）積立定期預金は含んでおりません。

■ 1店舗および従業員1人当たり預金額（平均残高）

	平成21年3月期	平成22年3月期
営 業 店 舗 数 (店)	41	41
1店舗当たり預金額 (百万円)	9,697	10,103
従 業 員 数 (人)	525	548
従業員1人当たり預金額 (百万円)	756	754

（注）1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおります。

3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金

■ 貸出金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円)

種 類					平成21年3月期			平成22年3月期		
					国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金	割 引 手 形	証 書 貸 付 越	当 座 貸 付 越	計	8,659	—	8,659	9,117	—	9,117
	手 形				18,320	—	18,320	18,825	—	18,825
	証 書				279,855	—	279,855	284,089	—	284,089
	当 座				16,853	—	16,853	13,792	—	13,792
	合 計				323,687	—	323,687	325,824	—	325,824

● 平均残高

(単位：百万円)

種 類					平成21年3月期			平成22年3月期		
					国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金	割 引 手 形	証 書 貸 付 越	当 座 貸 付 越	計	10,558	—	10,558	7,977	—	7,977
	手 形				20,942	—	20,942	17,713	—	17,713
	証 書				260,661	—	260,661	279,869	—	279,869
	当 座				16,133	—	16,133	15,406	—	15,406
	合 計				308,294	—	308,294	320,966	—	320,966

■ 貸出金の残存期間別残高（期末残高）

(単位：百万円)

貸 出 金		期 間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		期別							
貸 出 金		平成21年3月期	38,531	29,201	47,676	35,406	156,018	16,853	323,687
		平成22年3月期	38,510	30,251	36,990	35,727	170,551	13,792	325,824
うち 変動金利		平成21年3月期		9,342	14,976	10,411	42,350	253	
		平成22年3月期		8,046	11,519	10,093	53,256	160	
うち 固定金利		平成21年3月期		19,859	32,699	24,994	113,667	16,599	
		平成22年3月期		22,205	25,470	25,633	117,295	13,631	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金および支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類				平成21年3月31日		平成22年3月31日	
				貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有 価 証 券 債 権 商 品 不 動 産 そ の 他 (小 計)		183	－	122	－		
		39	－	49	－		
		－	－	－	－		
		82,574	150	86,210	111		
		5,723	83	5,183	70		
		(88,521)	(233)	(91,566)	(181)		
保 証 用 信 用		137,723	－	140,500	－		
		97,442	137	93,758	118		
合 計 (うち劣後特約付貸出金)		323,687 (－)	371	325,824 (－)	300		

■ 貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

区 分	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	133,226	41.16	138,182	42.41
運 転 資 金	190,461	58.84	187,641	57.59
合 計	323,687	100.00	325,824	100.00

■ 業種別貸出状況

(単位：件・百万円・%)

業 種 別	平成21年3月31日			業 種 別	平成22年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比		貸出先数	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	27,988	323,687	100.00	国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	27,041	325,824	100.00
製 造 業	1,130	21,638	6.69	製 造 業	1,034	20,269	6.22
農 業	22	191	0.06	農 業 , 林 業	22	224	0.07
林 業	—	—	—	漁 業	6	125	0.04
漁 業	7	51	0.02	鉱業・採石業・砂利採取業	9	1,822	0.56
鉱 業	10	5,079	1.57	建 設 業	2,575	39,614	12.16
建 設 業	2,455	37,756	11.66	電 気・ガ 斯・熱供給・水道業	1	416	0.13
電 気・ガ 斯・熱供給・水道業	2	2,365	0.73	情 報 通 信 業	117	3,753	1.15
情 報 通 信 業	90	2,851	0.88	運 輸 業 , 郵 便 業	286	12,113	3.72
運 輸 業	282	11,261	3.48	卸 売 業 , 小 売 業	2,363	37,379	11.47
卸 売・小 売 業	2,278	36,877	11.39	金 融 業 , 保 険 業	80	15,239	4.68
金 融・保 険 業	77	15,829	4.89	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	967	56,111	17.22
不 動 産 業	906	51,143	15.80	各 種 サ ー ビ ス 業	3,197	45,531	13.97
各 種 サ ー ビ ス 業	3,517	45,312	14.00	地 方 公 共 団 体	6	10,940	3.36
地 方 公 共 団 体	6	11,472	3.54	そ の 他	16,378	82,282	25.25
そ の 他	17,206	81,855	25.29				
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
政 府 等	—	—	—	政 府 等	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	金 融 機 関	—	—	—
そ の 他	—	—	—	そ の 他	—	—	—
合 計	27,988	323,687		合 計	27,041	325,824	

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成22年3月31日から業種の表示を一部変更しております。

■ 中小企業等向け貸出

(単位：件・百万円・%)

区 分	平成21年3月31日		平成22年3月31日	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総 貸 出 金 残 高 (A)	27,988	323,687	27,041	325,824
中小企業等貸出金残高(B)	27,941	293,633	26,995	297,494
総貸出に占める比率(B/A)	99.83	90.71	99.82	91.30

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■ 個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
個 人 ロ ー ン 残 高	53,692	54,343
うち住宅ローン残高	35,692	37,435

■ 特定海外債権残高

・平成21年3月31日現在 該当ありません。

・平成22年3月31日現在 該当ありません。

■ 預貸率（貸出金の預金に対する比率）

（単位：％）

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 預 貸 率	81.82	—	81.80	78.72	—	78.69
期 中 平 均 預 貸 率	77.56	—	77.54	77.50	—	77.47

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 1店舗および従業員1人当たり貸出金（平均残高）

	平成21年3月期	平成22年3月期
営 業 店 舗 数 (店)	41	41
1店舗当たり貸出金 (百万円)	7,519	7,828
従 業 員 数 (人)	525	548
従業員1人当たり貸出金 (百万円)	586	584

■ 貸倒引当金残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	平成20年 3月期	平成20年度中の			平成21年 3月期	平成21年度中の			平成22年 3月期
		増加高	減少額			増加高	減少額		
			目的使用	その他			目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	1,809	2,864	－	1,809	2,864	2,497	－	2,864	2,497
個 別 貸 倒 引 当 金	2,664	2,742	429	2,235	2,742	2,974	823	1,918	2,974
うち非居住者向け債権分	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計	4,474	5,607	429	4,045	5,607	5,471	823	4,783	5,471

■ 貸出金償却額

（単位：百万円）

平成21年3月期	平成22年3月期
1	1

■ 金融再生法に基づく開示債権

（単位：百万円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
平成21年3月31日	8,564	4,416	1,796	14,777
平成22年3月31日	9,965	4,565	1,475	16,006

（注）資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目録で保有しているものは、平成22年3月31日から時価（貸借対象表計上額）で区分されております。

- 破 産 更 生 債 権 及 び
これらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危 険 債 権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要 管 理 債 権 3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正 常 債 権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権。
なお、平成21年3月31日の正常債権額は309,559百万円、平成22年3月31日の正常債権額は310,386百万円であります。

■ リスク管理債権

（単位：百万円）

	破綻先債権	延滞債権	3カ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合 計
平成21年3月31日	2,004	10,913	—	1,796	14,714
平成22年3月31日	2,167	12,321	—	1,475	15,964

- （注）1. 破 綻 先 債 権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の理由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。
2. 延 滞 債 権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
3. 3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。
4. 貸 出 条 件 緩 和 債 権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

■ 有価証券の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	平成21年3月期	—	2,656	7,823	—	—	7,308	—	17,789
	平成22年3月期	—	5,610	2,194	—	20,046	7,496	—	35,348
地 方 債	平成21年3月期	—	2,493	112	—	102	—	—	2,708
	平成22年3月期	608	1,998	68	—	463	—	—	3,139
短 期 社 債	平成21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	平成21年3月期	1,443	2,894	6,527	966	4,354	—	—	16,186
	平成22年3月期	1,816	5,886	3,273	2,191	12,073	835	—	26,077
株 式	平成21年3月期							9,330	9,330
	平成22年3月期							7,960	7,960
そ の 他 の 証 券	平成21年3月期	3,000	1,159	2,721	—	2,952	2,000	2,220	14,053
	平成22年3月期	—	5,275	—	—	3,074	2,000	3,750	14,100
う ち 外 国 債 券	平成21年3月期	3,000	1,159	2,721	—	2,952	2,000	—	11,833
	平成22年3月期	—	5,275	—	—	3,074	2,000	—	10,349
う ち 外 国 株 式	平成21年3月期							—	—
	平成22年3月期							—	—

■ 保有有価証券残高

● 期末残高

（単位：百万円・％）

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	17,789	—	17,789	29.61	35,348	—	35,348	40.81
地 方 債	2,708	—	2,708	4.51	3,139	—	3,139	3.62
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	16,186	—	16,186	26.95	26,077	—	26,077	30.10
株 式	9,330	—	9,330	15.53	7,960	—	7,960	9.19
そ の 他 の 証 券	2,220	11,833	14,053	23.40	3,750	10,349	14,100	16.28
う ち 外 国 債 券		11,833	11,833	19.69		10,349	10,349	11.94
う ち 外 国 株 式		—	—	—		—	—	—
合 計	48,234	11,833	60,068	100.00	76,276	10,349	86,625	100.00

● 平均残高

（単位：百万円・％）

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	28,762	—	28,762	35.07	28,111	—	28,111	34.54
地 方 債	3,121	—	3,121	3.81	2,732	—	2,732	3.36
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	23,455	—	23,455	28.60	24,302	—	24,302	29.86
株 式	10,236	—	10,236	12.48	10,311	—	10,311	12.67
そ の 他 の 証 券	4,748	11,692	16,440	20.04	4,230	11,703	15,933	19.57
う ち 外 国 債 券		11,692	11,692	14.25		11,703	11,703	14.37
う ち 外 国 株 式		—	—	—		—	—	—
合 計	70,324	11,692	82,016	100.00	69,688	11,703	81,391	100.00

■ 預証率（有価証券の預金に対する比率）

（単位：％）

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 預 証 率	12.19	10,435.25	15.18	18.42	7,375.28	20.92
期 中 平 均 預 証 率	17.69	10,269.32	20.62	16.82	8,983.18	19.64

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 公共債引受額

（単位：百万円）

種 類	平成21年3月期	平成22年3月期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	1,850	1,600
合 計	1,850	1,600

（注）地方債の中に非公募債（平成21年3月期50百万円、平成22年3月期100百万円）の引受は含んでいません。

■ 公共債および証券投資信託窓販実績

（単位：百万円）

種 類	平成21年3月期	平成22年3月期
国 債	2,977	902
地 方 債 ・ 政 保 債	652	668
証 券 投 資 信 託	767	2,270
合 計	4,396	3,840

■ 公共債ディーリング実績

● 商品有価証券売買高

（単位：百万円）

種 類	平成21年3月期	平成22年3月期
商 品 国 債	154	149
商 品 地 方 債	26	17
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	180	166

● 商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

種 類	平成21年3月期	平成22年3月期
商 品 国 債	108	29
商 品 地 方 債	22	36
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	130	66

時 価 等 情 報

■ 有価証券関係

- ※1.貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」を含めて記載しております。
 ※2.「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 前事業年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	
	貸借対照表計上額	平成21年3月期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	92	△0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年3月31日				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
そ の 他	5,000	4,657	△342	—	342

- (注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成21年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	10,701	8,736	△1,964	701	2,665
債 券	37,218	36,683	△534	291	825
国 債	17,755	17,789	33	221	187
地 方 債	2,667	2,708	41	42	1
社 債	16,795	16,186	△609	27	637
そ の 他	11,056	9,044	△2,012	—	2,012
合 計	58,976	54,464	△4,511	992	5,503

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については当事業年度末前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を平成21年3月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 平成21年3月期における減損処理額は、165百万円であります。
 有価証券の減損処理については、決算時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成21年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	24,535	738	5

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年3月31日	
	非 上 場 株 式	そ の 他
そ の 他 有 価 証 券	593	9

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成21年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	1,443	22,508	5,423	7,308
国 債	—	10,480	—	7,308
地 方 債	—	2,606	102	—
社 債	1,443	9,421	5,320	—
そ の 他	3,000	3,881	2,952	2,000
合 計	4,443	26,389	8,375	9,308

II. 当事業年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	平成22年3月31日	
	平成22年3月期の損益に含まれた評価差額	
	0	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成22年3月31日			
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	そ の 他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	そ の 他	2,999	2,616	△382
合 計	計	2,999	2,616	△382

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月31日			
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,906	2,460	446
	債 券	37,528	37,022	506
	国 債	13,331	13,250	81
	地 方 債	2,711	2,667	43
	社 債	21,485	21,104	380
	そ の 他	2,020	1,999	20
	小 計	42,455	41,482	973
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,449	5,919	△1,469
	債 券	27,036	27,156	△120
	国 債	22,016	22,063	△46
	地 方 債	427	431	△3
	社 債	4,592	4,661	△69
	そ の 他	9,063	9,900	△837
	小 計	40,549	42,976	△2,427
合 計	計	83,005	84,458	△1,453

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,716	185	370
債 券	10,874	303	—
国 債	9,834	263	—
社 債	1,039	39	—
そ の 他	2,062	62	—
合 計	14,654	551	370

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を平成22年3月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成22年3月期における減損処理額は、株式501百万円であります。

有価証券の減損処理については、決算時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

・平成21年3月31日現在 該当ありません。 ・平成22年3月31日現在 該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

・平成21年3月31日現在 該当ありません。 ・平成22年3月31日現在 該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

・平成21年3月31日現在 該当ありません。 ・平成22年3月31日現在 該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
評価差額	△4,511	△1,453
その他有価証券	△4,511	△1,453
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	1,824	587
(△) 繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	△2,687	△865

■ デリバティブ取引関係

取引の状況に関する事項

当行は、外国為替取引において、先物為替予約および為替スワップ取引を行っております。

先物為替予約および為替スワップ取引は、顧客ニーズに応え為替変動リスクヘッジのために行っており、顧客の実需取引に限定しております。

またリスク管理体制については、「市場関連リスク管理方針」、「市場関連リスク管理規定」に基づき、厳格なリスク管理を行っております。

なお、為替関係については、外為市場との直接取引は行っており、全て都市銀行等コルレス銀行への取次のみであるため、リスクはな

いと認識いたしております。

I. 前事業年度

1. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引 (5) 商品関連取引 (6) クレジットデリバティブ取引

・平成21年3月31日現在 該当ありません。

II. 当事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引 (5) 商品関連取引 (6) クレジットデリバティブ取引

・平成22年3月31日現在 該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引

・平成22年3月31日現在 該当ありません。

国際業務、内国為替

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成21年3月期	平成22年3月期
仕 向 為 替	売 渡 為 替 買 入 為 替	17 3	10 2
被 仕 向 為 替	支 払 為 替 取 立 為 替	9 0	3 0
合 計		31	16

■ 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

平成21年3月31日	平成22年3月31日
1	1

(注) 外国為替債務保証見返りを除く。

■ 内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

		平成21年3月期		平成22年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	仕 被 仕 向 被 仕 向	818	488,002	806	438,195
		802	487,933	798	477,879
代 金 取 立	仕 被 仕 向 被 仕 向	43	60,802	42	52,592
		15	25,810	12	15,833

自己資本の充実の状況

定性的な開示事項

■ 自己資本調達手段の概要

当行では、自己資本調達としては、普通株式27百万株の発行により資本調達を行っております。なお、これ以外の非累積的永久優先株式や期限付劣後債務等による資本調達は行っておりません。

■ 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが自己資本規制上の自己資本額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、自己資本比率、Tier1比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

■ 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

● リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少または消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、信用リスク管理主管部の融資統括部が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時および、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分および担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うもので、自己査定の集計結果等については経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理主管部の融資統括部が、業種集中度合や大口集中度合等のリスクの状況を定期的に取り締役会等に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。この制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、信用リスクの計量化を行い、リスク統合管理部署の総合企画部は、融資統括部が計測した信用リスク量の他、定性的評価等をモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

● 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を随時実施し、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金は、「貸倒償却および貸倒引当金の計上基準」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ）の名称

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社 日本格付研究所（JCR）および株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付を使用しております。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

■ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、保証会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「事務取扱要領」「自己査定マニュアル」等の行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規定を定めております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替を対象としており、「事務取扱要領」等の行内規定に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金などが主なものです。

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■ マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

■ オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関し「事務リスク管理方針」および「システムリスク管理方針」を策定し適正なリスク管理の遂行に取り組んでおります。

また、個別規定として、事務リスク管理規定、システムリスク管理規定等の行内規定を定め、各リスクについては、事務部を個別リスクごとのリスク管理統括部署として、本社各部が連携し個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスク統合管理部署の総合企画部にリスクの状況に関する報告を行うとともに、重要事項については取締役会にも報告を行っております。

リスク統合管理部署の総合企画部は、各部からの報告を踏まえてオペレーショナル・リスク全般のモニタリングを行っており、その結果を定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

■ 銀行勘定における銀行法施行令第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門において、定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会、リスク管理委員会、および取締役会等、経営への報告を行っております。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価およびバリュー・アット・リスク (VaR) によりリスク量を計測し、リスク量の変動の状況をモニタリングしております。

■ 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場関連リスクがあります。市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場における種々のリスク要因の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場関連リスク量を適切にコントロールするために、国際証券部および総合企画部を主管部として市場関連リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場関連リスクについては市場関連リスク量を計測し、また、シミュレーション分析等を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場関連リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しております。

国際証券部および総合企画部は、市場関連リスクの状況について、定期的に経営に報告しており、ALM委員会等において、市場関連リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場関連リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

ロ. 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベースス・ポイント・バリュー (BPV) (注1)、やアウトライヤー基準などの計測手法を用いて、計量しております (注2)。

その他、収益シミュレーション分析を行い、金利変動による期間収益への影響額等の把握を行っております。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

(注2) 金利リスク量算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していない。

定量的な開示事項

■ 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	2,500	2,500
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	1,203	1,203
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	1,396	1,396
	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,615	10,738
	そ の 他	—	—
	自 己 株 式 (△)	95	108
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	67	67
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—
補完的項目 (Tier2)	計 (A)	15,552	15,663
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,936	2,936
	一 般 貸 倒 引 当 金	1,385	1,426
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—
	うち 永 久 劣 後 債 務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	—	—
	計	4,322	4,363
	うち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	4,322	4,363
控除項目	控 除 項 目 (注4) (C)	100	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	19,773	19,976
リスク・ アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	205,066	212,006
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	686	554
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	205,752	212,560
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	15,902	15,640
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,272	1,251
	計 (E) + (F) (H)	221,655	228,201
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{D}{H} \times 100$		8.92 %	8.75 %
(参考) Tier1比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		7.01 %	6.86 %

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

■ 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成21年3月期末		平成22年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	229	9	234	9
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	336	13	724	28
地方三公社向け	770	30	440	17
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,450	138	5,260	210
法人等向け	70,621	2,824	75,059	3,002
中小企業等向け及び個人向け	50,733	2,029	51,008	2,040
抵当権付住宅ローン	13,796	551	13,753	550
不動産取得等事業向け	30,394	1,215	35,488	1,419
三月以上延滞等	2,550	102	1,376	55
取立未済手形	6	0	5	0
信用保証協会等による保証付	5,130	205	3,552	142
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	8,810	352	8,001	320
上記以外	18,235	729	17,101	684
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	205,066	8,202	212,006	8,480
【オフ・バランス取引等項目】				
オフ・バランス取引等計	686	27	554	22
合 計	205,752	8,230	212,560	8,502

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額（単体）	
	平成21年3月期末	平成22年3月期末
基 礎 的 手 法	636	625

3. 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

(単位：%)

	平成21年3月期末	平成22年3月期末
自 己 資 本 比 率	8.92	8.75
基 本 的 項 目 比 率	7.01	6.86

4. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成21年3月期末	平成22年3月期末
信 用 リ ス ク （ 標 準 的 手 法 ）	8,230	8,502
総 所 要 自 己 資 本 額	8,866	9,128

■ 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成21年3月期末			
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞 エクスポージャーの 期 末 残 高
			うち貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス	うち債券	
地	国 内 計	385,288	348,512	36,776	3,333
	国 外 計	11,852	19	11,833	—
	域 別 計	397,141	348,531	48,610	3,333
業	製 造 業	23,384	23,384	—	650
	農 業	191	191	—	—
	林 業	—	—	—	—
	漁 業	251	251	—	—
	鉱 業	5,141	5,141	—	—
	建 設 業	41,168	41,168	—	560
	電気・ガス・熱供給・水道業	5,165	5,165	—	—
	情 報 通 信 業	6,055	6,055	—	6
	運 輸 業	12,094	12,094	—	4
	卸 売 ・ 小 売 業	40,029	40,029	—	347
	金 融 ・ 保 険 業	33,096	16,452	16,643	10
	不 動 産 業	52,548	51,385	1,162	1,291
	各 種 サ ー ビ ス 業	50,264	46,463	3,800	276
	国 ・ 地 方 公 共 団 体	38,476	11,472	27,004	—
	個 人	89,135	89,135	—	185
	そ の 他	138	138	—	—
業 種 別 計		397,141	348,531	48,610	3,333
残	1 年 以 下	67,483	62,991	4,492	
	1 年 超 3 年 以 下	38,569	29,342	9,226	
	3 年 超 5 年 以 下	64,904	47,697	17,206	
	5 年 超 7 年 以 下	36,430	35,463	966	
	7 年 超 10 年 以 下	60,499	53,090	7,409	
	10 年 超	112,401	103,093	9,308	
	期限の定めのないもの	16,853	16,853	—	
残 存 期 間 別 計		397,141	348,531	48,610	

（単位：百万円）

		平成22年3月期末			
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞 エクスポージャーの 期 末 残 高
			うち貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス	うち債券	
地	国 内 計	417,740	353,107	64,632	3,388
	国 外 計	10,362	12	10,349	—
	域 別 計	428,102	353,119	74,982	3,388
業	製 造 業	22,659	22,149	509	791
	農 業 , 林 業	224	224	—	—
	漁 業	245	245	—	—
	鉱業,採石業,砂利採取業	1,915	1,915	—	—
	建 設 業	42,952	42,952	—	640
	電気・ガス・熱供給・水道業	5,216	5,216	—	—
	情 報 通 信 業	6,656	6,656	—	22
	運 輸 業 , 郵 便 業	13,722	13,007	714	46
	卸 売 業 , 小 売 業	40,809	40,407	401	641
	金 融 業 , 保 険 業	40,470	16,408	24,062	—
	不動産業,物品賃貸業	58,425	56,690	1,734	751
	各 種 サ ー ビ ス 業	50,295	46,842	3,453	268
	国 ・ 地 方 公 共 団 体	55,046	10,940	44,106	—
	個 人	89,336	89,336	—	226
	そ の 他	125	125	—	—
業 種 別 計		428,102	353,119	74,982	3,388
残	1 年 以 下	68,005	65,556	2,449	
	1 年 超 3 年 以 下	49,114	30,307	18,806	
	3 年 超 5 年 以 下	42,537	36,994	5,543	
	5 年 超 7 年 以 下	38,109	35,917	2,191	
	7 年 超 10 年 以 下	95,743	60,084	35,658	
	10 年 超	120,799	110,467	10,332	
	期限の定めのないもの	13,792	13,792	—	
残 存 期 間 別 計		428,102	353,119	74,982	

（注）1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前で見積・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

2. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成22年3月期末から業種の表示を一部変更しております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成21年3月期	1,809	1,054	2,864
	平成22年3月期	2,864	△367	2,497
個別貸倒引当金	平成21年3月期	2,664	78	2,742
	平成22年3月期	2,742	231	2,974
特定海外債権引当勘定	平成21年3月期	—	—	—
	平成22年3月期	—	—	—
合 計	平成21年3月期	4,474	1,132	5,607
	平成22年3月期	5,607	△135	5,471

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		平成21年3月期		
		期首残高	当期増減額	期末残高
地 域 別	国 内 計	2,664	78	2,742
	国 外 計	—	—	—
地 域 別 計		2,664	78	2,742
業 種 別	製 造 業	214	424	638
	農 業	0	△0	—
	林 業	—	—	—
	漁 業	0	△0	—
	鉱 業	—	—	—
	建 設 業	288	322	610
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情 報 通 信 業	—	1	1
	運 輸 業	93	9	102
	卸 売 ・ 小 売 業	200	117	317
	金 融 ・ 保 険 業	1,202	△1,176	26
	不 動 産 業	346	100	446
	各 種 サービス業	228	299	527
	国・地方公共団体	—	—	—
	個 人	89	△18	71
	そ の 他	—	—	—
業 種 別 計		2,664	78	2,742

(単位：百万円)

(単位：百万円)

		平成22年3月期		
		期首残高	当期増減額	期末残高
地 域 別	国 内 計	2,742	—	—
	国 外 計	—	—	—
地 域 別 計		2,742	—	—
業 種 別	製 造 業	638	—	—
	農 業	—	—	—
	林 業	—	—	—
	漁 業	—	—	—
	鉱 業	—	—	—
	建 設 業	610	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情 報 通 信 業	1	—	—
	運 輸 業	102	—	—
	卸 売 ・ 小 売 業	317	—	—
	金 融 ・ 保 険 業	26	—	—
	不 動 産 業	446	—	—
	各 種 サービス業	527	—	—
	国・地方公共団体	—	—	—
	個 人	71	—	—
	そ の 他	—	—	—
業 種 別 計		2,742	—	—

		平成22年3月期		
		期首残高	当期増減額	期末残高
地 域 別	国 内 計	—	—	2,974
	国 外 計	—	—	—
地 域 別 計		—	—	2,974
業 種 別	製 造 業	—	—	531
	農 業 , 林 業	—	—	—
	漁 業	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
	建 設 業	—	—	725
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情 報 通 信 業	—	—	31
	運 輸 業 , 郵 便 業	—	—	103
	卸 売 業 , 小 売 業	—	—	597
	金 融 業 , 保 険 業	—	—	20
	不動産業・物品賃貸業	—	—	399
	各 種 サービス業	—	—	475
	国・地方公共団体	—	—	—
	個 人	—	—	89
	そ の 他	—	—	—
業 種 別 計		—	—	2,974

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成22年3月期から業種の表示を一部変更しております。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

		平成21年3月期
		貸出金償却
製 造 業		0
農 業		—
林 業		—
漁 業		—
鉱 業		—
建 設 業		0
電気・ガス・熱供給・水道業		—
情 報 通 信 業		—
運 輸 業		—
卸 売 ・ 小 売 業		0
金 融 ・ 保 険 業		—
不 動 産 業		0
各種サービス業		0
国・地方公共団体		—
個 人		0
そ の 他		—
業 種 別 計		1

(単位：百万円)

		平成22年3月期
		貸出金償却
製 造 業		0
農 業 , 林 業		—
漁 業		—
鉱業・採石業・砂利採取業		—
建 設 業		0
電気・ガス・熱供給・水道業		—
情 報 通 信 業		—
運 輸 業 , 郵 便 業		—
卸 売 業 , 小 売 業		0
金 融 業 , 保 険 業		—
不動産業・物品賃貸業		0
各種サービス業		0
国・地方公共団体		—
個 人		0
そ の 他		—
業 種 別 計		1

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成22年3月期から業種の表示を一部変更しております。

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成21年3月期末		平成22年3月期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	113,530	—	142,710
10%	—	54,672	—	42,774
20%	3,974	23,500	3,705	30,717
35%	—	39,418	—	39,296
50%	9,311	564	6,400	729
75%	—	67,644	—	68,010
100%	4,765	119,043	7,282	125,296
150%	147	862	—	328
350%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	18,198	419,236	17,388	449,864

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成21年3月期末	平成22年3月期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,978	1,752
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

・平成21年3月期末 該当ありません。 ・平成22年3月期末 該当ありません。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

・平成21年3月期末 該当ありません。 ・平成22年3月期末 該当ありません。

3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

・平成21年3月期末 該当ありません。 ・平成22年3月期末 該当ありません。

4. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

・平成21年3月期末 該当ありません。 ・平成22年3月期末 該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- ・平成21年3月期末 該当ありません。 ・平成22年3月期末 該当ありません。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- ・平成21年3月期末 該当ありません。 ・平成22年3月期末 該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成21年3月期末		平成22年3月期末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 し て い る 出 資 等	10,313		10,176	
上 記 に 該 当 し な い 出 資 等	627		635	
合 計	10,941	10,941	10,811	10,811

2. 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
売 却 損 益 額	144	△184
償 却 額	267	521

3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年3月期末	平成22年3月期末
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△3,152	△1,553

4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年3月期末	平成22年3月期末
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

- ・平成21年3月期末 該当ありません。 ・平成22年3月期末 該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

	平成21年3月期末	平成22年3月期末
金 利 シ ョ ッ ク に 対 す る 経 済 価 値 の 変 動 額	5,226	5,530

計測方法および前提条件

・内部管理上の金利ショック

内部管理上の金利ショックにつきましては、99パーセンタイル値による金利ショックで、過去6年間の日々の実際の金利データを用い、1年間の金利変動幅を計算し、金利の変動幅の大小順に並べ上位・下位1%の金利変動幅により銀行勘定資産・負債の経済的価値の増減額を計測しております。

なお、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮しておりません。

・コア預金の定義

いわゆるコア預金については、「明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払出される預金」とされているため、流動性預金(当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+別段預金+納税準備預金)を対象としております。過去6年間の月末残高を把握し、「①過去5年の最低残高」、「②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いたもの」、「③現残高の50%相当額」の3項目うち最小の額を平均満期2.5年として計算しております。

・計測は毎月実施しております。